

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（令和8年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
茨城県	1	実需者ニーズに対応したパン用小麦「ゆめかおり」高品質安定生産のための栽培技術の確立	R4～R8	普通畑作物	実需者ニーズ（タンパク13～14%）に対応したパン用小麦「ゆめかおり」安定栽培技術の確立。 特に、タンパクが上がりづらい沖積土転換畑での栽培技術について、研究所および現地で開発実証し栽培マニュアルを作成することで、需要に供給が追いつかない「逆ミスマッチ」の解消に向けて、県内での生産拡大に資する。				県農業研究所 ・水田転換畑における安定栽培技術の確立 ・目標タンパク達成かつ安定多収のための生育指標及FN施肥法の検討 ・ザルビオFM等の営農管理システムの活用検討	普及センター 5カ所（水戸、つくば、筑西、結城、坂東） ・パン研会員ほ場（定点）の生育収量品質調査による現地データ収集 ・BS資材、倒伏軽減剤、土壌改良資材に関する実証試験	（県）農業総合センター運営費、普及センター運営費
茨城県	2	抑制アールスメロンの夏季高温対策技術の検討・確立	R6～R8	野菜	夏季高温による葉の黄化症及び果実内発芽の発生条件や発生要因の分析により、耕種的対策を検討するとともに、ハウス内連熟を基本とした想定対策に係る調査ほ場を設置し、効果検証を行う。効果的な技術や対策については、速やかな現地普及のため、技術資料としてまとめ、課題解決の取組を推進する。				県園芸研究所 ・果実内発芽の発生要因分析 ・CABV発生実態調査	普及センター 4カ所（水戸、鉾田、筑西、結城）	（県）農業総合センター運営費、普及センター運営費
茨城県	3	半促成メロンにおける高品質生産技術の見える化と横展開	R7～R9	野菜	高水準の収量・品質を確保する篤農家技術の分析・共有により、経営発展に意欲的な生産者の技術向上を図るとともに、産地間の情報交換を促進させ、データ活用技術や優れた管理技術を横展開していく。	JA水戸、JA茨城旭村、JAほこたえ協力し生産部会で研修会、産地間の情報交換を実施			県園芸研究所 篤農技術の見える化に向けた知見の提供やデータ分析支援	県産地振興課 普及センター 2カ所（水戸、鉾田）	（県）農業総合センター運営費、いばらき高品質メロン創出事業
茨城県	4	味度値と食味官能評価を高める良食味米生産技術及び高温障害対策技術の確立	R8～R10	稲作	水稲の良食味米生産および高温対策の技術確立を目的とする。 良食味米生産については、全国規模の米コンテストにおける入賞者を連続して輩出するための技術開発を目標とし、味度値や食味官能評価を向上させる乾燥技術の実証などに取り組む。 高温対策については白米熟粒の発生抑制を目標とし、他県で実績のある葉色維持のための追肥などの実証に取り組む現地活用を促す。				県農業研究所 ・味度値と食味官能評価を高める良食味米生産技術の確立 ・白米熟粒の発生を抑制する栽培要因及び施肥法の解明 ・深耕による「コシヒカリ」の高温回避技術の確立 ・登熟期水管理及び追肥時期の違いによる水稲高温障害回避技術の検証	県産地振興課 県農業技術課 普及センター12カ所（常陸大田、常陸大宮、水戸、空閑、鉾田、行方、土浦、結城、つくば、筑西、結城、坂東）	（県）米トップランナー産地拡大事業、チャレンジ事業普及活動事業
栃木県	1	高温耐性品種の普及推進	R8～R12	水稲、気候変動対策	気候変動により「コシヒカリ」等、高温登熟性の弱い品種で高温障害が発生し、落等による農業所得の減少が問題となっている。このことから、高温登熟性の優れた「とちぎの星」等の普及を推進することで、所得の確保につなげる。	県と連携した種子生産及び技術指導、作付推進。			高温登熟性「強」以上の品種育成。		
栃木県	2	大豆の単収向上と作付拡大	R8～R12	普通畑作物	大豆の単収は平成8年に低下傾向にある。R元年までの5カ年間に於いて農業試験場と連携して生産現場における多収阻害要因調査を行い、改善マニュアルが作成され、これに基づいた単収向上を図る。				農業総合研究センター 水稲研究室 ・収量性、耐病性、高温耐性の高い品種の選定		
栃木県	3	「とちあいか」の高品質・多収生産技術の確立	R8～R12	野菜	本県いちご栽培面積の9割を占め、主力品種となった「とちあいか」のポテンシャルを最大限に引き出し、更なる出荷量の増加と品質の向上が求められている。そこで、優良栽培事例調査や実証展示ほ、試験研究機関による成果等を県内各産地に速やかに波及させる。	各JA ・調査ほ場の設置、データ収集			農業総合研究センター いちご研究所 ・高単収、高品質、生理障害抑制等に関する試験研究の実施		
栃木県	4	にらドリーム70運動の推進「ゆめみどり」を増やして、夢ある経営	R7～R9	野菜	令和5年度に策定した「園芸大園防木づくり推進方針」に基づき、令和6年度から園芸主力品種であるにらのアクションプランを推進している。具体的には、「ゆめみどり」種子の安定生産、ウォーターカーテン設備や出荷調整機作業等の省力化による単収向上を図る。	各JA ・部会と連携した技術交流会	・種苗会社と連携した種子安定生産		農業総合研究センター 野菜研究室 ・夏期出荷における高品質生産技術の確立及び1年1作に適する栽培方法の確立		
栃木県	5	気候変動等に伴うなしの安定生産技術の普及推進	R8～R12	果樹	近年、夏季の高温により、なしにおいて日焼け果などの高温障害が発生している。特に「にっこり」では、令和5、6年に県南地方を中心に高温による果肉障害が多発し、廃棄される果実が多く発生した。そこで、夏季の高温に対応した生産技術の普及定着を図る。				農業総合研究センター 果樹研究室 ・「にっこり」の果実生理障害の発生要因解明および軽減対策技術の確立		
栃木県	6	県育成あじさい、りんどう品種の普及推進	R8～R12	花き	本県が育成したあじさい7品種は栽培技術が確立されつつあり、栽培面積の拡大と品質向上を図る。 また、りんどうでは、るりおとめの後継候補系統について令和8年度から現地適応性の実証を行う。				農業総合研究センター 花き研究室 特性把握及び栽培技術の確立・実証展示		
栃木県	7	耕畜連携による飼料作物生産の増加	R8～R12	畜産	・畜産農家と耕種農家のマッチングを支援し、自給飼料生産を行う耕種農家や組織の育成を支援する。 ・自給粗飼料や堆肥、もみ殻等のストック等ができる拠点づくりを支援し、耕畜連携の広域化を図る。	各JA ・肉用牛への自給飼料給与指導			畜産酪農研究センター ・自給粗飼料の成分分析等	酪農協 ・乳用牛への自給飼料給与指導	
栃木県	8	とちぎグリーン農業の推進（気候変動等に対応した病害虫総合防除の効果的な推進）	R8～R9	総合防除（IPM）	・地球温暖化や薬剤感受性の低下による病害虫被害が問題となっている。 ・化学農薬のみ依存しない総合防除体系の確立・普及が急務。 ・上記問題に対応するため、現地における病害虫調査や研修会を通じて普及指導員や生産者の知識・スキルの向上を図る。				農業総合研究センター 病理昆虫研究室、防除課		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
栃木県	9	地域を支える大規模経営体の確保・育成	R8 ~ R12	経営	・優れた経営感覚を持つ法人経営体の育成支援 ・中小規模農家のステップアップへの支援 ・集落営農組織等の合併・連携、市町や団体等が行う出資型法人の設立の促進	・各市町 新規農業法人や企業等の参入支援	・各JA 新規農業法人や企業等の参入支援				
群馬県	1	担い手の経営改善に向けた支援体制の強化	R8 ~ R10	経営	担い手に対して、複式簿記帳簿や記録結果に基づく財務分析、労働時間の記録を推進することで農業経営の課題を定量的に把握し、経営改善への意識情勢を図る。また、若手普及指導員が多くなっている中で経営支援に活用できるツールについて、既存ツールの改良および新規作成検討を行う。さらに、経営改善への意欲を持つ担い手に対して、農業経営・就農支援センターを活用し、担い手支援スペシャリストの助言を踏まえた経営課題の把握と、課題に的確に対応するための支援体制の強化を図る。					野菜花き課、各農業事務所、農業会議、農業経営・就農支援センター	農業経営・就農サポート推進事業
群馬県	2	関係機関と連携した新たな担い手の確保・育成	R8 ~ R10	就農	新たな担い手の確保・育成を図るため、関係機関と連携しながら、就農相談から就農、就農後のフォローアップまで総合的かつ重点的な支援を行い、新規就農者の確保と新規参入者の経営の早期安定を図る。	市町村	JA			農業構造政策課、各農業事務所、農業公社、農業会議、協議会(団体)	がんばる新農人応援事業、新規就農者育成総合対策、就農促進対策
群馬県	3	コントラクターを柱とする自給飼料増産体制の構築	R8 ~ R10	畜産	輸入飼料依存からの脱却と飼料自給率の向上を目的に、一部の畜産農家は自給飼料基盤に立脚した飼料生産と利用の拡大に向け取組を行っている。近年の飼料生産は、コントラクターやTMRセンターなど耕畜が連携し作業を担う組織が重要となっており、飼料用イネを始め、稲わら・麦わら利用や堆肥散布、飼料用トウモロコシの栽培から収穫をするコントラクター組織の育成、効率的な流通体制の整備を支援する。			種苗・農業機械メーカー	畜産試験場	米麦畜産課、各農業事務所、県飼料増産推進協議会、コントラクター組織	
群馬県	4	水稲および戦略作物(麦、大豆、飼料用米等)の生産性向上による担い手の経営安定	R8 ~ R10	稲作	水田農業は、担い手不足、米価の不安定化、天候不良による病害の多発や品質低下など、厳しい状況にある。担い手の経営安定には、収量・品質を確保するための栽培技術とあわせて、需要に応じた生産が必要となっている。そこで、水稲および戦略作物の生産性向上や、その礎となる主要農作物の種子の安定的な供給を支援するとともに、近年問題となっている異常気象や、病害虫による米麦の収量・品質低下を軽減するための技術指導を実施し、各地への波及を図る。		JAグループ	肥料・農業メーカー		野菜花き課、米麦畜産課、各農業事務所	ぐんま農業DX加速化事業
群馬県	5	農業生産工程管理(GAP)の普及推進(農作業安全を含む)	R6 ~ R9	GAP	「群馬県みどりの食料システム基本計画」に基づき、食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5分野からなる国際水準GAPの取組の定着化及び高度化を図るとともに、農作業安全に対する意識啓発を行う。また、GAP認証取得を目指す農業者等に対しては、全農ぐんま等関係機関と連携して、取得に向けた情報の提供、指導や助言等を行う。		JAグループ			野菜花き課、米麦畜産課、農業構造政策課、畜糸特産課、農林大学校、部会	GAPの普及推進、国際水準GAP普及推進交付金
群馬県	6	施設園芸におけるICTを活用したスマート農業の普及推進	R6 ~ R9	スマート農業	近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術(ICT)は大きな期待を寄せられている。そこで、ICTを活用し、環境制御技術を用いた生産性向上、データ等情報の見える化と共有および活用に取り組む。これらの取組を通じて、導入したICT技術の有効かつ効果的な活用を進め、技術の普及を図る。		JAグループ	メーカー		野菜花き課、各農業事務所	スマート農業技術活用産地支援事業、ぐんま農業DX加速化事業
群馬県	7	生産性向上と担い手支援による花き産地の産地間競争力の向上	R6 ~ R9	花き	「群馬県花き振興計画」の重点推進品目と地域別推進品目の生産振興に取り組む。施設花きの生産性向上に向けた環境制御技術導入と管理技術向上、ブランド力強化による経営安定を推進する。また、環境負荷低減に向けた施肥・防除技術の検討と立枯性病害や難防除害虫の対策支援を行う。		JAグループ		農業技術センター	野菜花き課、各農業事務所、農業構造政策課、農業経営・就農支援センター、農林大学校	持続的生産強化対策事業(ジャバンプラワー)、グリーンな栽培体系加速化事業、ぐんま農業DX加速化事業
群馬県	8	有機農業・環境負荷低減技術・土づくりの推進	R5 ~ R9	持続可能な農業	令和5年3月に「群馬県みどりの食料システム基本計画」が策定され、その目標を達成するためには、環境と調和した持続的な農業経営を実現する必要がある。しかしながら、群馬県における有機農業及び環境負荷低減に関する具体的な調査データ等は、現時点でほとんどない状況にあり、有機農業者の生産実態と有機農業の生産上の特性・課題の把握が必要となる。そのため、関係機関と連携し、有機農業者栽培技術の把握と、有機農業者と連携した栽培調査等を実施するとともに、環境負荷低減技術及び土づくりに関する取組を推進する。		JAグループ		農業技術センター	農政課、野菜花き課、米麦畜産課、農業構造政策課、畜糸特産課、農政課、各農業事務所	有機農業推進事業、グリーンな栽培体系加速化事業
群馬県	9	OJTのチェックシートの導入による新任普及指導員の早期育成	R7 ~ R9	普及指導活動	普及組織の年齢構成は、高齢層、若年層が多く中堅層が少ない傾向にある。普及指導員の活動領域が拡大傾向にある一方で、数年後には、経験が浅い若手普及指導員が中心となって活動する場面が予想されることから、若手普及指導員の早期育成が急務となっている。そこで、OJT期間中に習得が求められる能力をチェックシートとして作成、運用することで、普及指導員として求められる能力の理解促進を図る。また、チェックシートにより、その習得状況を確認できる体制を整えることで、効率的なOJTを実施、若手普及指導員の早期育成に繋げる。					野菜花き課、米麦畜産課、農業構造政策課、畜糸特産課、各農業事務所	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
群馬県	10	総合的病害虫管理(IPM)による持続的な病害虫防除対策の推進	R7 ~ R9	持続可能な農業	これまで、コンニャク生産向上のため、「みやまさり」への品種転換や機械導入による省力化、農地集約による生産面積の大規模化を進めてきたが、コンニャク芋取引平均価格は低迷している。ここ数年は、再生産価格を割り込む取引価格が続いており、経営はひっ迫している。 そこで、コンニャク生産者の経営安定を図るため、野菜類(加工用バレイショ、ネギ類)等の複合経営品目導入推進による所得向上を図る。さらに、生産コスト低減に資するほ場越冬栽培や、土壌消毒剤の利用面積削減(緑肥・野菜輪作の実施や代替薬剤への転換)を図ることで持続可能なコンニャク栽培を推進する。		JAグループ	企業、農業メーカー	農業技術センター	野菜花き課、農政課、米麦畜産課、畜糸特産課、各農業事務所	
群馬県	11	持続可能なコンニャク栽培による産地支援と複合経営品目導入等による経営安定	R8 ~ R10	普通畑作物	これまで、コンニャクの生産性向上を図るため、「みやまさり」への品種転換や機械導入による省力化規模拡大を進めてきた。一方、近年の食生活の変化やコロナ禍の影響もあり、こんにやく製品の消費が減少したことから需給バランスが悪化し、こんにやく製品の原料であるコンニャク平均取引価格の低迷が続いている。加えて、世界情勢の変化による資材価格の高騰など経営を圧迫している。 そこで、コンニャク栽培農家の経営安定を図るため、野菜類(加工用ジャガイモ、ネギ等)や兼用作物(トウモロコシ)の導入による複合化を進める。併せて、生産コスト低減に資するほ場越冬栽培や土壌消毒剤の代替薬剤の面積拡大を図ることで持続可能なコンニャク栽培を推進する。 これらを普及する手段として、県内のコンニャク生産者で組織する「群馬県こんにやく研究会」の活動支援を行い、技術定着および導入推進を図る。		JAグループ	農業メーカー 生業メーカー	農業技術センター	野菜花き課、各農業事務所、こんにやく研究会	こんにやく需給安定対策事業
群馬県	12	担い手育成・優良品種導入による果樹産地の維持発展	R8 ~ R10	果樹	「群馬県果樹振興計画」に基づき、『次世代につなぐぐんまの果樹産地「3つの宝」～園地、技術、消費者の信頼のスムーズな継承に向けて～』の実現に向け、園地継承、生産対策技術、消費販売対策の支援を行っている。担い手の育成定着を進めるため、県域での生産者の横のつながりを強めるための交流会や、基礎技術の習得支援を目的とした研修会等の開催や実施支援を行う。 また、消費者ニーズに対応した品目・品種導入や計画的な老木樹の改植を推進すると共に、土壌診断等を活用した土づくりやスマート農業機械の導入を推進する。	市町村	JAグループ		農業技術センター	畜糸特産課、農業構造政策課、ぐんまブランド推進課、各農業事務所、群馬県園芸協会	果樹経営支援対策事業 果樹未収益期間支援事業
埼玉県	1	主穀作における気候変動に対応した栽培技術の確立	R8 ~ R9	稲作、スマート農業	○地域の現状と課題 ・気候変動の影響を受け米の収量・品質が低下し、主穀作経営の不安定化のリスクが拡大している。 ○目標を達成するための活動方法 ・水稲の高温耐性品種「えみほころ」について、農林振興センターが設置する展示ほにおいて、栽培暦に沿った適正な栽培法を周知する。肥培管理ではリモートセンシング技術の活用を図る。 ・各JAが設置する「うまい米づくり」展示ほに対して農林振興センターと連携し、高品質・良食味米が生産可能な栽培管理指導を行えるよう支援する。		JA埼玉県中央会(展示ほ総括等) 県内JA(展示ほ設置運営等)	農業技術研究センター ・水田高度利用担当 ・水稲育種担当 ・環境安全担当 (実証技術支援、情報提供、調査協力等)		(県)水稲高温耐性品種の生産振興対策事業	
埼玉県	2	気候変動に対応した持続可能な野菜生産技術の導入・拡大支援	R8 ~ R10	野菜、総合防除(IPM)、持続可能な農業、スマート農業	○地域の現状と課題 ・県内野菜産地では、気候変動の影響により高温乾燥や病害虫の発生増加による収量減や初期成育不良等が多く発生している。このため露地・施設栽培問わず、生産量や品質の維持が困難になってきている。 ・「みどりの食料システム戦略」に位置づけられている高い生産性と持続可能な生産体制の両立への転換をスムーズに図ることが課題となっている。 ○目標を達成するための活動方法 ・スマート農業に関連した技術活用や機器導入を支援し、喫緊の課題である施設栽培品目での高温対策を含めた栽培環境の最適化を図る。 ・病害虫の発生増加や薬剤感受性の低下を回避するため、予防的措置に軸足を置いたIPM技術の導入拡大を図り、野菜の安定生産を支援する。			農業技術研究センター ・施設園芸先端技術担当 ハウス環境モニタリングデータ解析による連携 ・高収益畑作担当 露地野菜における栽培環境改善連携		(県)高温対策等園芸産地育成緊急支援事業 (県)施設園芸バイオニア技術推進事業 (県)あまかおべにべに倍増作戦展開事業 (県)グリーンな栽培体系への転換サポート	
埼玉県	3	改植・新植の推進と優良品種の導入によるなし生産基盤の強化	R8 ~ R10	果樹、総合防除(IPM)、持続可能な農業	○地域の現状と課題 ・主力品種である「幸水」の高樹齢化に伴う生産性の低下や萎縮病の発生が問題となっており、定期的な改植や新植を推進する必要がある。 ・多くの品種で、夏季の高温乾燥による日焼けや果肉障害が発生しており、「新高」では、この傾向が特に強いため、一定の果実品質が確保できる優良品種への改植が必要である。また、全品種に対して夏季の高温乾燥に対する技術導入が必要である。 ○目標を達成するための活動方法 ・各農林振興センターと連携し、研修会や巡回指導を通じて早期成園化技術の導入による新植や改植を推進する。 ・白紋羽病対策が必要な地域では、定植前の高温水点滴処理技術を推進し、効果を持続させるための殺菌剤による土壌灌注処理に加え、微生物資材の併用処理を行った現地実証試験を情報発信する。 ・各農林振興センターや生産者団体と連携し、情報提供や講習会を開催し、優良品種である「はつまる」、「彩姫」、「彩彦」、「蒼月」、「彩玉」、「甘木」の導入を推進する。			農業技術研究センター ・果樹担当 作況データや優良品種に関する栽培技術の提供		埼玉県果実連合会 改植・新植の推進、彩玉研修会の開催	

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
埼玉県	4	気候変動等に対応した花きの生産新技術の実証普及	R8 ~ R10	花き、総合防除(IPM)、持続可能な農業、スマート農業	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動の影響により、花き類では異常高温や病害虫による被害が依然として問題となっている。</li> <li>・資材価格や労働コストの上昇も経営を圧迫し、低コスト省力栽培法が求められている。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動に対する生産性(スマート農業技術を活用した計画生産等)・品質改善技術の導入に向けた各農林振興センターの活動を支援。</li> <li>・新たに発生、増加する病害虫について化学的、物理的、生物的防除技術の組合せによる効率的で効果的な栽培管理方法を支援。</li> <li>・社会情勢により花き類の需要が伸び悩んでいるため、埼玉県産花きの需要拡大に向けた支援。</li> <li>・研究成果を現地普及できるように、生産者と意見交換の場をコーディネートする。</li> </ul>				<p>農業技術研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設園芸先端技術担当</li> <li>・実証技術支援、情報提供</li> <li>・病害虫研究担当</li> <li>・病害虫防除術支援</li> </ul>	埼玉県シクラメン研究会・埼玉ばら栽培研究会・J Aふかや深谷ゆり部会 実証ほの設置、研修会の開催	(県) ジャパンフラワー強化プロジェクト推進 (県) 県産花き生産持続化支援事業 (県) 高温対策等園芸産地育成緊急支援事業 (県) 施設園芸バイオニア技術推進事業
埼玉県	5	耕畜連携による飼料用とうもろこしの生産拡大	R8 ~ R9	畜産	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸入飼料価格の高止まりなどから、水田を活用した飼料生産の拡大が求められている。飼料用とうもろこしにおいては、畜産農家に安定的に量を供給していく必要がある。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青刈りとうもろこしについては、酪農家の利用拡大を図るとともに、飼料生産法人への堆肥の流通を図る。</li> <li>・子実とうもろこしについては、利用する養豚・養鶏農家に供給可能な生産量を増やしていくための支援を行う。</li> </ul>				埼玉県畜産会 関係団体との連携事務 埼玉県粗飼料利用研究会 研究会、現地検討会運営	(県) 畜政推進対策事業 (県) 水田フル活用支援事業	
埼玉県	6	経営ビジョン策定とネットワーク構築支援による6次産業化の推進	R8 ~ R12	6次産業化	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者が6次産業化を継続的に推進するため、課題解決力の育成と初期段階から自走段階までの継続支援が必要。異業種連携の促進と国の補助事業活用を視野に入れた支援体制の構築が求められる。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートセンター間の連携により事業計画の策定を支援し、商品開発から販路開拓、専門家派遣まで、一貫したフォローアップ体制で農業者を支援する。</li> </ul>	J Aグループさいたま6次産業化取組者の情報共有、地域農業活性化(J A共済連) 県域広域メニエ、研修会の共同開催(J A中央会)			埼玉県産業振興公社 (よろず支援拠点) 6次産業化取り組み希望者の情報共有、専門家相談	(県) 埼玉農商工連携推進事業 (県) 農業の6次産業化支援事業	
埼玉県	7	農業経営法人化の推進	R8 ~ R12	経営	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益力が高い農業経営体を育成するため、農業経営の法人化を推進している。法人化を目指す新たな経営体の育成及び法人化の意向を持った経営体の発掘が必要である。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林振興センター農業支援部と連携し、普及指導員による法人化相談など、法人化の推進を支援する。また、経営研修等により普及指導員の経営指導能力を向上する。</li> <li>・法人化間もない経営体等の生産、労務、販売、財務等のフォローアップや経営継承対策等を各農林振興センターと連携し支援する。</li> <li>・農業経営・就農支援センターと連携し、農業経営法人化支援総合事業における相談体制の整備、支援チームによる重点指導農業者への位置づけや担い手の経営課題解決を支援する。</li> </ul>	各市町村 認定農業者、農業法人への支援			農研機構 企画戦略本部 経営分析指導	埼玉県農業経営・就農支援センター 農業経営法人化支援総合事業における相談体制の整備、支援チームによる重点指導農業者への位置づけや担い手の経営課題解決	(県) 農業経営法人化推進事業 (県) 農業法人グレートアップ事業
埼玉県	8	狭山茶D X推進研究事業の現地活用支援	R6 ~ R8	都道府県が定める分野(茶)、スマート農業、総合防除(IPM)、持続可能な農業	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候の温暖化により栽培管理の予測が難しく、1戸当たりの経営面積が増加し、生育確認等の作業負担が増大している。</li> </ul> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者が生育状況を把握し、より適正な栽培管理を行うために茶業研究所開発のICT技術などを用いたシステムの安定利用の支援及びLINEアプリ利用率と利便性の向上、有効性の検証を行う。</li> </ul> <p>①チャハマキのフェロモントラップの現地実証試験を行い、画像解析データのLINEへの実装の有効性を確認し、適期防除による農薬散布回数の削減を図る。②萌芽率の現地調査により推定値の検証を行い、LINEアプリへの実装箇所を増加し、カンザワハダニの防除適期の推定や茶期前の作業の効率化を図る。③システムの温度データ利用によるクワシロカイガラムシ防除適期をほ場単位で予測を行い、適期防除による農薬散布回数の削減を図る。</p>				茶業研究所 ・茶業技術研究担当 LINEアプリの管理、各種データの解析、実証事業技術支援	埼玉県茶業協会・各市町茶業協会 センサー設置・調査・管理の協力、事業推進等	(県) 狭山茶D X推進研究事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
千葉県	1	稲作の収益力向上に向けた技術及び経営改善	R8～11	稲作	(1)経営規模に応じた生産・経営管理能力の普及・定着 ア 地域計画に位置付けられた大規模経営体が効率的に営農継続できるよう、スマート農業技術、省力・低コスト化技術の導入、データを活用した生産・経営管理能力、雇用導入等による人材育成・管理能力の習得指導・支援を行う。 イ スマート農業技術を活用した乾田直播栽培のモデル事例の周知に取り組み。 ウ 地域計画の実行による農地交換・集約と、これによる営農の効率化の前提条件作りができるよう、地域内での取組に対する支援を行う。 (2)気候変動に対応した水稲の安定生産技術の普及・定着 ア 水稲の高温対策やイネカメムシ等の病害虫防除については、高温耐性品種の導入や、水稲生育予測システム「でるた」等のスマート農業技術を活用した栽培技術の普及・定着に取り組む。 イ 現地課題調査研究事業を活用した、水稲の高温対策技術の検証に継続して取り組む。 ウ 農業事務所と連携した現地検討会の開催により、水稲の高温対策技術の普及・定着に取り組む。 (3)若手生産者への生産・経営管理能力の向上支援 若手生産者等の学習グループ活動による人材育成や、データを活用した生産・経営管理能力の習得への指導・支援を行う。		全農千葉県本部 対策技術の周知	農機メーカー 実演会等の開催への協力	千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立	市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり 技術実証、技術指導	(国)経営所得安定対策 (県)現地課題調査研究事業、力強い担い手・経営体経営体育成事業、水稲高温対策緊急事業
千葉県	2	水田の高度利用と経営安定を図るための営農計画の策定・再構築の支援と営農計画の実現に向けた営農的排水対策技術等の指導	R8～11	稲作、普通畑作物、野菜	(1)営農計画の策定・再構築の支援 ア 実現可能で生産性の高い営農計画の策定支援 イ 農地の地理条件や担い手の条件とバランスのとれた作物を導入する実現可能で生産性の高い営農計画の策定支援 イ 既存の集落営農組織の維持・発展に向けた支援 ウ 農作業や機械の共同化等により地域ぐるみで効率的な営農を行う集落営農組織の継続、多面的機能を発揮する等の地域の取組に対する支援 (2)営農計画の実現に向けた技術指導 営農計画の実現に向けた適切な圃場選定、営農的排水対策等の圃場条件の改善技術及び作物栽培技術の指導			農機メーカー 排水対策の機械施工試験への協力、実演会等の開催への協力	千葉県農林総合研究センター 営農計画・経営計画策定手法の確立、排水対策・土壌改良技術の確立や既往の知見の整理	各地域普及指導センター 所内の基盤整備課等との調整、市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり	(国)農地耕作条件改善事業、農業競争力強化農地整備事業、多面的機能支払交付金、中山間地等直接支払制度 (県)集落営農加速化事業、現地課題調査研究事業、経営体育成基盤整備事業、力強い担い手・経営体育成事業、農業経営・就業サポート推進事業、農地中間管理事業、農地耕作条件改善事業
千葉県	3	県産さつまいもの収量・品質の安定と担い手の育成	R8～11	野菜	(1)既存産地の生産力強化と品質向上 高温障害等を回避するため、育苗・定植の前進化を推進する。併せて、外部施設も含めた貯蔵庫を活用した出荷体制の前進化や切苗委託など新たな生産体制を支援する。 高温乾燥対策では、スマート農業機器を活用し、試験圃場の土壌環境モニタリングを行い、空洞症が発生する時期や環境、また空洞症を回避するための栽培管理技術を確立する。また、こうしたモニタリング情報をタイムリーに生産者が確認し、検討できる体制を構築する。 (2)優良系統選抜における次世代担い手への技術伝承 農林総合研究センター畑地利用研究室と連携し、系統選抜試験を担える若手生産者の掘り起こし、「ちばさつまいも研究会」メンバーからの技術伝承を促進するとともに各地区の若手生産者の情報共有を促進する。 (3)新たな産地や新規栽培者への拡大 品目別協議会と連携し、新品種の販売方針に位置付け、千葉県産さつまいもの一角を担える「あまはづき」の新産地を育成する。特に新産地で不足する苗については、他品目生産者等との連携による種苗(切苗等)生産体制を構築する。	市町村 事業導入窓口	全農千葉県本部 品種別販売方針の検討、販売規格の変更、地域JAとの連絡調整	農機や設備メーカー 空洞症検出センサーの調査 土壌モニタリング調査 民間種苗メーカー 新品種の育成、	千葉県農業総合研究センター 高温乾燥対策技術の確立 前進化技術の確立 農研機構 新品種の情報提供、種苗法の周知	千葉県園芸協会 品目別協議会の運営、生産技術対策の確立、産地間の交流や連携促進 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり、技術実証、技術指導、生産者間の交流促進	(県)「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、千葉県産さつまいも品質向上支援事業、現地課題調査研究事業
千葉県	4	露地野菜産地維持のための基盤づくりと担い手育成	R8～11	野菜	関係機関及び資材メーカー等と連携して技術的支援、調査項目の検討、結果の情報共有を行い、産地維持のための基盤づくりと担い手育成を行う。 (1)ねぎ ・作型別の高温乾燥対策の課題整理と現地実証による技術普及 ・他品目と組み合わせた大規模経営モデルの育成と推進(事例調査、研修会) (2)にんじん ア 春夏にんじん ・新産地育成(新規栽培者向け研修会、関係機関による合同巡回指導) イ 秋冬にんじん ・高温乾燥対策の課題整理と現地実証による技術普及 ・耕地課と連携した畑地灌漑設備の普及推進(用水活用の実態調査、経営モデルの作成) ・スマート農業機械導入による大規模経営モデルの育成と推進(事例調査、研修会)		全農千葉県本部 産地の方向性の検討、新産地育成、統一規格の検討、地域JAとの連絡調整		千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立	千葉県園芸協会 品目別協議会の運営、生産技術対策の確立 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり、新産地育成のための技術指導、規模拡大のための省力機械導入支援	(県)「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
千葉県	5	施設野菜における温暖化に適応するための生産技術の再構築	R8～11	野菜	(1)高温条件下でのトマトの安定生産に向けた技術の再構築 ・安定した草勢管理につながる自動かん水方法の確立と養液土耕栽培の普及定着 ・高温に起因する果実障害や着果不良の軽減及び高温対策と両立する病害虫対策の推進 ・次代を担う生産者への適応技術の理解醸成 (2)温暖化に伴ういちごの技術課題の明確化と対策技術の確立 ・安定した花芽分化と収量を確保するためのいちご苗の肥培管理方法の検討 ・生産基盤としての苗生産及び供給体制の強化 ・若手いちご生産者の技術習得及び交流支援		全農千葉県本部 対策技術の周知	種苗メーカー 高温耐性等品種の特性とその特性を引き出す栽培管理等現地適応性の検討	千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立	千葉県園芸協会 品目別協議会の運営 対策技術の周知 補助事業の情報共有 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、対策技術の実証、産地への横展開	(県)「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、(県)ちばの園芸高温対策緊急支援事業、現地課題調査研究事業
千葉県	6	新規参入者受け入れ体制強化と園地の若返りによるなし産地の維持	R8～11	果樹	(1)新規参入者の受け入れ体制の整備と定着 各産地における受け入れ体制の整備を促進させるため、県外等の様々な形態の優良事例について情報収集を行う。 (2)なし「秋満月」の普及拡大 ・千葉県果樹連や園芸協会、全農、関係課と連携し、秋満月の選果基準表を作成する。 ・モデルとなる市場出荷の生産者を洗い出し、事例調査を行い、地域内に波及させる。 ・新たな知見を加えて秋満月の栽培マニュアルを再整備するため県域での検討会を行う。 ・果樹連と連携した視察研修会を開催し、新規導入者を増やす。 (3)花粉採取樹の育成 ・現地課題調査研究事業を活用し、既報のマニュアルに基づいた育成方法について検証を行う。 (4)省力樹形の導入 省力樹形のモデル園について、県内での整備を目指して、農林総研、関係課と協議する。			千葉県農林総合研究センター 秋満月の栽培技術の確立 花粉採取樹の育成方法の検証 省力樹形の栽培技術の検証	千葉県園芸協会 補助事業の情報共有 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり 技術実証、技術指導	(国)果樹経営支援対策事業 (県)「輝け!ちばの園芸」次世代産地整備支援事業、現地課題調査研究事業	
千葉県	7	千葉県花き生産の維持・発展を担う花き経営体の育成	R8～11	花き	(1)花き経営改善に向けた指導手法の検討と実践 ・経営改善に向けた指導手法の検討 ・経営の現状把握・経営分析による課題の抽出 ・経営改善に必要な方策の検討及び改善に向けた経営計画作成・実践への支援 ・経営移譲を含む中・長期的経営計画の作成支援 (2)経営・生産目標実現のための技術改善・技術導入指導 ・高温対策技術の検証及び導入に向けた検討 ・新品目導入・品目転換に向けた検討 ・新たな需要(輸出含む)に向けた検討		全農千葉県本部 産地の方向性の検討 地域JAとの連絡調整	千葉県農林総合研究センター 高温対策技術の確立 新品目栽培技術の確立	千葉県園芸協会 団体活動における連携 補助事業の情報共有 各地域普及指導センター 市町村やJAとの連絡調整、協力体制づくり 各地域の学習組織及び団体等との連携及び活動支援	(県)現地課題調査研究事業	
千葉県	8	収益力が高い酪農経営体の育成	R8～11	畜産	(1)飼養環境・飼養管理の改善 ・暑熱対策をはじめとした牛舎環境改善 ・飼料給与や疾病低減に向けた飼養管理指導 (2)自給飼料や未利用資源の利用拡大のための生産・利用技術指導 ・自給飼料の単収向上、二期作・二毛作の拡大 ・新たな作型、草種、品種等の普及性の確認 ・食品製造副産物や地域未利用資源の利用拡大 (3)省力化や効率化による生産性の向上 ・スマート技術等の導入による生産性向上、省力化の推進 ・飼料生産コントラクター等の育成、既存組織の継続 ・規模適正化への誘導		千葉県酪農農業協同組合連合会、千葉県乳用牛群検定組合 牛群検定を活用した農家指導	エコフィード関連会社 食品副産物の斡旋、利用方法指導 飼養管理方法の改善 自給飼料生産利用方法の改善	千葉県畜産総合研究センター 飼養管理方法の改善 飼養管理指導 千葉県畜産協会 飼養管理方法の改善	県家畜保健衛生所 飼養管理方法の改善 農業共済組合 家畜診療所と連携した飼養管理指導 千葉県畜産協会 飼養管理方法の改善	(国)畜産クラスター事業 (県)スマート畜産推進事業、乳牛改良促進事業、ちばのいきいき酪農指導事業、飼料自給率向上総合対策事業、畜産環境保全総合対策推進事業、現地課題調査研究事業
東京都	1	野菜生産における暑熱対策技術の導入促進	R8～R10	野菜	・近年の気候変動・高温乾燥により、野菜類を中心に生育障害が発生し、生産性が低下している。 ・暑熱対策のための新資材が上市され、新技術も報告されているが、その効果やコスト面など実用性については不明な点が多く、導入が進んでいない。 ・生育障害を克服し生産性を高めるためには、新資材や新技術に関する情報を整理し、実用性の高いものを現地に導入しなければならない。 ・このため、プロジェクトでは新資材や新技術について試験研究や展示ほ栽培に取り組み、効果や実用性について整理するとともに、現地への導入促進のための事業検討を行う。		・普及事業における展示ほへの協力 ・新資材の紹介展示	農林総合研究センター 葉根菜類を対象に、新資材等に関する試験研究を担当	農業革新支援専門員 プロジェクトの中心として、計画立案し、成果を取りまとめ 普及センター 生産者団体やJAと協力して展示ほを設置 実用性を確認 農林水産部(行政部門) 技術の導入促進のための事業検討 農業振興課		
神奈川県	1	高温障害対策等による水稲の生産安定	R7～R11	稲作	○現状と課題 ・其主要品種である「はるみ」は高温耐性が劣り、県内の令和5年産米、6年産米では高温障害により品質低下が著しかった。 ・県西地域を中心に斑点米カメムシ類による品質低下、減収が発生している。 ○目標を達成するための活動手法 ・新たな高温耐性品種の導入、高温障害回避に向けた土壌管理、斑点米カメムシ類防除技術の普及		JA湘南、JAあつぎ、JAかながわ西湘、JAさがみ、JA県央豊川、JA神奈川県中央会、JA全農かながわ				

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）					活用事業
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関	その他	
神奈川県	2	新規イチゴ作付経営体の生産安定技術の支援	R7 ～ R9	野菜	○現状と課題 ・横浜川崎地域では新規で高設イチゴ栽培を導入する経営体が増加しているが、各経営体は点在しており地域内の交流も少ない。 ・新規経営体のイチゴ生産の安定を図るためには適切な栽培管理の習得が必要である。 ○目標を達成するための活動手法 ・イチゴセミナーを開催し、基本的な栽培管理の習得と経営課題の改善を図る。		J A 横浜、J A セレサ川崎				
神奈川県	3	夏季高温に対応した持続可能な農業への支援	R8 ～ R11	野菜、果樹	○現状と課題 ・相模原地域では夏まきのキャベツ、ニンジン及びブルーベリーにおいて高温や干ばつの影響による被害が発生している。 ・現状の作目、作型、栽培方法を大きく変更しない高温対策が求められている。 ○目標を達成するための活動手法 ・バイオスティミュラント資材や地温を下げる被覆資材の検証及び導入、ブルーベリーでは雑草マルチの導入を図る。	相模原市	J A 相模原市、J A 神奈川つくい				
神奈川県	4	キャベツにおける生産安定技術の普及	R8 ～ R11	野菜	○現状と課題 ・三浦半島地域の冬キャベツ、春キャベツは国の指定産地となっているが、共販出荷量が減少している。 ・冬キャベツでは夏期高温・乾燥の影響で発芽不良等の被害が発生し、春キャベツでは冬期温暖化による腐れ等品質低下が問題となっている。 ○目標を達成するための活動手法 ・被覆資材等高温対策技術の導入 ・優良品種の選定と普及		J A よこすか・葉山農協、三浦市農協			神奈川県園芸種苗対策協議会	
神奈川県	5	病害虫抵抗性品種を活用した茶の産地維持	R8 ～ R10	茶	○現状と課題 ・本県の茶業は高齢化や農薬費の高騰により病害虫防除が大きな経営的負担となっている。 ・本県栽培面積の9割を占める「やぶきた」は、主要病害虫に弱く、後発の品種に比べて収量性も低い。 ・抵抗性品種を導入した園でも品種特性を生かした栽培管理ができていない。 ○目標を達成するための活動手法 ・病害虫抵抗性品種の適切な栽培管理方法の実証 ・病害虫抵抗性品種の導入意識の醸成		J A かながわ西湘、J A はだの、J A あつぎ	農研機構 農業技術センター北相地区事務所研究課		神奈川県茶業振興協議会	
神奈川県	6	計画的な繁殖・飼料改善による酪農経営の改善支援	R7 ～ R11	畜産	○現状と課題 ・これまでの取組では、性別別精液や和牛受精卵等を利用した交配計画作成と交配支援に取組み、優良後継牛の効率的確保に一定の成果を得たが、生産費削減にも限界があり、経営継続が難しく廃業する経営体も増えている。 ○目標を達成するための活動手法 ・コンサルタントの指導による飼養管理の改善 ・ゲノミック評価の活用による牛群改良 ・飼養管理技術の改善			酪農コンサルタント 診療獣医師		神奈川県酪農協同組合連合会 家畜保健衛生所畜産課	
山梨県	1	J A 営農指導との連携と普及指導員の資質向上	R6 ～ R9	普及指導活動	○地域の現状と課題 J A 営農指導と県普及指導活動は、平成20年2月に「JA営農指導と県普及指導活動との連携方針」を策定し、平成22年度に一部改正し、地域ごとの活動に重点を置き、農業振興や農村の活性化に向けた取り組みを行ってきた。こうした中で、JAの広域合併や営農指導員の人員減少、活動領域の拡大等に伴い、より効率的な営農指導体制の構築が必要となっている。 一方、普及組織においても組織の再編や若手普及指導員の増加など状況が変化している。 このことから、J A 営農指導との連携を強化し、より効率的かつ効果的な普及指導活動に向けた早期の技術習得、指導能力の向上が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 普及指導活動とJ A 営農指導との連携 ・ J A との連携状況と課題の把握 ・ 今後の方策の検討 ・ 改善策の検討、優良事例の把握 ・ 合同研修体系の検討及び開催 2 若手普及指導員の指導能力の向上 ・ 県研修体系の検討及び開催 ・ 各目的別研修の実施		J A 山梨中央会； J A 営農指導と県普及指導活動との連携の推進  J A 全農やまなし； 現地における研修会の合同開催  各 J A 営農指導員；説明会、講習会の役割分担				

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関（役割分担）				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
山梨県	2	新規就農者の確保・育成	R6 ～ R9	就農	<p>○地域の現状と課題 県内の新規自営就農者は増加傾向にあり、近年は新規参入者や退職帰農者のほか、雇用就農も増加している。 就農希望者や新規参入者の多くは、他産業従事者や県外からの移住者であり、生産技術や農業経営に関する知識が乏しい。また、Uターン就農者等であっても、農業に従事した経験はあまりないことが多い。 新規就農者等の確保・育成を図るためには、関係機関の連携の下、円滑に就農できるようきめ細かな指導を行う必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・新規就農者の受け入れ体制づくり ・就農希望者及び就農後のフォローアップのため集合研修の実施</p>	各市町村： 就農相談窓口、就農に関する情報提供	各JA営農指導； 就農相談窓口、情報提供等		試験研究機関	<p>就農支援センター； 就農相談窓口、情報提供等</p> <p>県担い手・農地対策課；担い手関連施策の推進</p> <p>県農林大学校；就農希望者への研修等</p> <p>JA出資法人；研修希望者の受入</p>	新規就農者育成総合対策事業、やまなしあぐりセミナー設置事業、やまなし親元就農支援促進事業、やまなし新規就農アシスト事業、やまなし就農ライフサポート事業、もも未来担い手育成プロジェクト事業
山梨県	3	生産性向上に向けたスマート農業技術の導入支援	R7 ～ R9	スマート農業	<p>○地域の現状と課題 生産者の高齢化が進み、今後農業人口の減少が見込まれることから、スマート農業技術の導入により生産性向上を推進する必要がある。 スマート農業技術導入に当たっては、費用対効果に基づく経営改善計画の策定や導入した先端技術の効果検証、導入技術を十分に活用できる人材の育成等を支援する必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・先進技術の情報収集、補助事業活用支援 ・普及指導員等への研修実施 ・スマート農業技術取り組み事例の情報発信 ・スマート農業技術活用促進法に基づく計画申請支援</p>		JA全農やまなし；指導員研修会時に取り組み事例の情報発信				やまなしスマート農業推進事業、やまなし未来農業創造推進事業
山梨県	4	やまなしカーボンフリー農業モデル事業の推進	R7 ～ R9	持続可能な農業	<p>○地域の現状と課題 ・電源未整備ほ場では再エネの自営供給が課題。 ・燃油暖房への依存や価格高騰により、施設園芸の経営が外部要因の影響を受けやすい。 ・農業用温水暖房機の国内実装事例が少なく、導入・保守の知見が限定的。 ・効果検証データ（育成・品質・コスト）が不足し、導入判断に必要な指標整備が不十分。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・電動農機・車両の導入支援と充電運用モデルの構築。 ・有機薄膜太陽電池（OPV）と蓄電の組み合わせによるエネルギー自給型ほ場の確立。 ・水素暖房機の改良と安全運用マニュアルの整備（燃焼・検知・喚気・点検） ・実証データの収集・解析（生育・品質・エネルギー消費・コストCO2排出量） ・JA・普及組織・農業法人等へ技術研修会による環境負荷低減意識の向上及び人材育成。</p>				公立諏訪東京理科大学； 山梨県果樹試験場に有機薄膜太陽電池を導入し、発電と再生可能エネルギーの活用の実証試験を実施する上での業務支援	やまなしカーボンフリー農業モデル事業、スマート農業等コスト低減事業費補助金、やまなし未来創造推進事業	
山梨県	5	スイートコーンの生産拡大	R6 ～ R9	野菜	<p>○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の露地栽培まで、県内各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 凍霜害や倒伏などの気象災害を軽減する生産安定技術の普及を図るとともに、同一マルチ2作1回施肥栽培の導入推進や抑制栽培の品種検討により、本県のスイートコーン生産拡大につなげる。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 1 平地におけるスイートコーンの生産拡大 ・生産安定技術の実証・普及 ・抑制栽培の実証・普及 ・抑制栽培における品種検討 2 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 ・同一マルチ2作1回施肥栽培の実証・普及 ・抑制栽培技術の実証・普及 ・高品質安定生産技術の確立</p>		JA全農やまなし；研修会の開催、販売促進 各JA；実証ほの設置協力、講習会等の開催		県総合農業技術センター； 試験成績の情報提供、実証ほ設置についての助言、協力		

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
山梨県	6	施設野菜の生産安定	R6 ~ R9	野菜	<p>○地域の現状と課題 甲府盆地の釜無川沿岸地域は、古くから施設野菜栽培が盛んな地域であり、冬春トマト、冬春きゅうり等の指定野菜産地となっている。しかし、近年は猛暑や病害虫による出荷量の減少、燃油等の生産コストの増加等課題が山積している。 富士北麓地域では、大型トンネル施設を利用した新品目の導入や作期拡大が図られている。施設の有効利用のためには、冬期の生産拡大が求められており、導入品目に適した栽培管理方法の確立が求められている。 そこで、試験研究成果の普及や、新技術、高温対策の導入により施設野菜の生産安定を図るとともに、大型トンネル導入品目に適した栽培管理方法の実証により生産拡大につなげる。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 1 果菜類の生産安定 ・キュウリの増収技術の実証 ・トマトの生産安定技術の実証 ・高温等気象変動対策の検討 ・試験研究成果の普及 2 大型トンネルを利用した野菜の生産拡大 ・冬期栽培の品目選定と作型の検討</p>	各市町村： 組織活動支援、補助事業導入支援	各JA： 実証ほの設置協力、検討会への参画、成果の普及		県総合農業技術センター； データ分析協力、検討会への参画		
山梨県	7	水田農業の低コスト化と生産安定	R6 ~ R9	稲作 普通畑作物	<p>○地域の現状と課題 主食用米の消費減少に伴って、WCS用稲や酒造好適米等の非主食米の生産振興に取り組む必要がある。 近年、水稲の登熟期や大豆の子実肥大期の高温、乾燥が問題となっており、対策技術の普及が必要である。 麦、大豆については雑防除雑草や病害虫の発生の増加に伴い、収量品質が不安定化しているため、対策技術の普及が必要である。 農業法人等に農地の利用集積が進み、作業負担が増加しているため、低コスト、省力化技術の検討が必要である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・水田フル活用の推進 ・水田農業経営体の経営力強化支援</p>	各市町村： 組織活動支援、補助事業導入支援	各JA： 栽培技術指導、補助事業導入支援	県総合農業技術センター； 品質安定化技術の開発、優良品種の検討	県食糧水産課； 補助事業の推進、米穀の需給調整の推進		経営所得安定対策、活力ある水田農業支援事業、やまなし未来農業応援事業、やまなしスマート農業実装事業、地域適応型新技術等実証事業
山梨県	8	花きの安定生産に向けた生産基盤強化	R6 ~ R9	花き	<p>○地域の現状と課題 県のオリジナル花きであるふじさんアジサイは、山梨県花き連及び富士北麓花き協を中心に普及が進められたが、現地での栽培が広がる中で、倒伏しやすい、開花・着色が安定しないなどの課題も浮上し、拡大の障害となっている。 県において倒伏しにくい新品種の登録が進められていることから、この品種の導入を契機として、併せて開花安定のための技術開発を進めることで、栽培面積の拡大につなげるとともに、商談会等を通じ実需者のすそ野を広げることで販路を拡大し、生産量の増加と産地化を進める必要がある。 また、県の主要品目である洋らん等の鉢花類においても、地球温暖化に伴う生育異常や、資材価格高騰を背景にさらなる省エネルギー、低コスト化が求められており、研究機関の成果や優良事例等を活用し、生産性向上に向け栽培技術の確立を図る必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 1 ふじさんアジサイの安定生産、販売促進等による産地の強化 ・県オリジナル品種を含む有望品種の普及、新規栽培者の拡大、安定生産支援 ・研修会の開催、商談会、イベント販売等を通じた需要拡大、飾花等新たな取り組み支援 2 県内花きの高品質化、低コスト化に向けた技術改善 ・夏季の遮熱資材等による高温対策、生育環境改善 ・低コスト高品質化技術の導入</p>	各市町村： 補助事業導入支援		県総合農業技術センター； 高品質化技術等の開発、オリジナル品種の育成、成果情報の提供	県果樹園芸振興課； 補助事業の推進、研修会開催支援	各農務事務所；栽培技術指導、販売支援	
山梨県	9	県オリジナル品種等の導入による果樹産地の強化	R6 ~ R9	果樹	<p>○地域の現状と課題 農産物の市場価格が低迷する中で、果樹農家の収益性を維持し向上させるためには、新品種の導入による産地の活性、生産量の安定が求められている。 そのためには、県オリジナル品種や奨励品種を中心に新たな有望品種について、現地における栽培技術の確立を早急に行い、出荷量の拡大を目指す中で産地化を推進する必要がある。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・ぶどう「サンシャインレッド」の現地への定着 ・もも「夢桃香」の収穫方法の工夫による栽培面積の拡大 ・優良品種の高品質安定生産に向けた技術確立</p>	各市町村： 補助事業導入支援	各JA： 現地モデル園の指導、オリジナル品種等の導入者への栽培指導				オリジナル品種ブランド産地確立事業、地域適応型新技術等実証事業

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
山梨県	10	気象変動に応じた果樹の生産安定対策	R6 ~ R9	果樹	○地域の現状と課題 近年、異常気象が頻発する中で、果樹の品質低下や収量減少につながる気象等が影響したと思われる障害等の発生が増加傾向となっている。 このような気象条件下の中で、果樹の安定生産を実現していくには、気象変動に応じた対策の発信や新たな対策技術の検証が必要となっている。そのためには、地域普及センターと連携する中で、現地での技術実証や対策技術の情報収集等を行い、生産量の安定化を目指していく必要がある。  ○目標を達成するための活動方法 1 果樹の品質、生産量等に影響(被害)を及ぼす異常気象対策の実施 ・気象に関するデータ等の収集と解析 ・気象に応じた対策技術の発信による減収率の縮小 2 異常気象等に対応する新たな技術対策の検討 ・現地実証圃を活用した障害対策技術の検討		J A全農やまなし、各JA； 情報の共有、生産指導			各農務事務所； 情報の共有、生産指導	地域適応型新技術等実証事業、マイナー作物等農業登録促進事業
山梨県	11	畜産の産地強化に向けた生産者支援	R6 ~ R9	畜産	○地域の現状と課題 酪農および県産ブランド食肉の生産基盤を維持・強化していくために収益性の向上や飼養管理技術の効率化等、畜産農家の経営安定に向けた支援が必要である。 輸入飼料に依存しない経営の確立のため、自給飼料の増産や安定確保、低コスト省力化技術の推進を図る必要がある。 県内で生産された稲発酵粗飼料(稲WSC S)および飼料用米等地域の飼料資源の活用推進と高品質化が求められている。 世界の潮流であるアニマルウェルフェア(AW)について、関係機関と連携して農場における取り組みを支援し、新たな付加価値を創出していく必要がある。 新規就農者の確保に向け、就農希望者に対し必要な情報の提供が求められている。  ○目標を達成するための活動方法 ・飼育技術導入・向上支援 ・試験研究成果情報の提供 ・飼料作物優良品種の普及および利用促進 ・耕畜連携による地域資源の活用・品質向上支援 ・AWの取り組みへの啓発・支援 ・担い手、就農希望者に対する支援	各市町村； 就農相談及び就農に関する情報提供、補助事業等の活用支援			畜産酪農技術センター； 試験研究成果の提供	県農務事務所； 補助事業の利用促進、畜産の担い手育成に係る連携支援  県畜産課； 各種事業の総合調整	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、畜産経営技術高度化促進事業、飼料作物優良品種選定普及促進事業、高品質牛倍増プラン推進事業、地域適応型新技術等実証事業、飼料利用高度化推進事業、アニマルウェルフェアブランド推進事業
長野県	1	もも産地維持のための改植推進及び体制整備	R8 ~ R10	果樹	○産地生産力の向上 ○もも産地維持のための体制整備	小諸市及び小諸市農業委員会 ・地域計画のブラッシュアップ	J A佐久浅間 ・各種データ提供、調査協力				検討中
長野県	2	ぶどう「クイーンルージュ」の着色向上対策と若木枯死対策による生産	R8 ~ R10	果樹	○「クイーンルージュ」の着色向上対策 ○若木枯死対策	東御市 共有等	J A信州うえだ ・対象者選定、指導及び調査協力		県果樹試験場 ・調査等協力及び技術的な助言		(市) 21上小農業活性化協議会関連事業
長野県	3	水稲経営体の規模拡大による地域農業の維持に向けた雑草イネ対策の定	R8 ~ R10	稲作	○雑草イネ対策の推進	諏訪市、茅野市 ・情報共有及び巡回協力等	J A信州諏訪 ・情報共有及び指導協力等		県農業試験場 ・技術的な助言		検討中
長野県	4	主要農作物(水稲・大豆)の優良な種子の安定生産	R7 ~ R9	稲作	○優良水稲種子の安定供給 ○優良大豆種子の生産安定	駒ヶ根市、飯島町 ・情報共有等	J A上伊那 ・指導及び調査協力等  J A全農長野 ・調査協力等		(一社) 長野県原種センター ・調査協力等		
長野県	5	データ活用による魅力あるきゅうり産地の振興	R6 ~ R8	野菜、経営	○担い手による産地強化の推進 ○企業的経営体の育成		J Aみなみ信州 ・調査協力等		県野菜花き試験場 ・データ分析等に係る助言		(国) データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 (J A) 野菜生産振興支援対策
長野県	6	木曾産米の1等米比率の向上	R8 ~ R10	稲作	○斑点米カメムシ類の防除の徹底 ○高温登熟障害対策の啓発	管内町村 ・啓発に係る協力等	J A木曾 ・指導及び調査協力等  J A全農長野 ・調査協力等		県農業試験場 ・技術的な助言	農業共済組合木曾支所 ・防除の実施等	(県) 1等米比率全国1位プロジェクト
長野県	7	持続可能な環境にやさしい農業の取り組み支援	R6 ~ R8	水稲、野菜	○水稲、野菜経営における環境にやさしい農業の推進 ○環境にやさしい農業の啓発と普及推進	管内市町村 ・啓発に係る協力等 ・補助事業活用支援	J A松本ハイランド、J Aあづみ、J A洗馬、J A全農長野 ・資材等に係る助言及び調査協力等		県農業試験場及び野菜花き試験場 ・技術的な助言		(国) 環境保全型農業直接支払交付金 (国) 担い手確保・経営強化支援事業 (県) 信州の環境にやさしい農産物認証制度
長野県	8	北アルプス地域の果樹産地維持に向けた担い手の確保・育成	R7 ~ R9	果樹	○里親研修制度を利用した新規就農者の確保育成 ○新規就農者の経営確立 ○開園農地の確保と施設・機械の整備 ○新規就農者の確保、産地のPR	管内市町村 ・新規就農者への支援等	J A大北 ・指導協力及び新規就農者への支援等				(国) 新規就農者育成総合対策 (県) 新規就農里親研修制度
長野県	9	リンゴ腐らん病のまん延防止対策の推進	R6 ~ R8	果樹	○腐らん病対策の啓発と技術的指導 ○地域ぐるみのリンゴ腐らん病対策の推進	飯綱町 ・調査協力等	J Aながの ・調査協力等		県果樹試験場 ・技術的な助言		(県) 輝く農山村プロジェクト

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関(役割分担)				活用事業	
						市町村	JA	民間企業	試験研究機関		その他
長野県	10	緑肥等を活用したグリーンな栽培体系による野菜の生産振興	R7 ~ R9	野菜	○ジュース用トマトにおけるグリーンな栽培体系の確立と生産安定 ○野菜・畑作農家でのグリーンな栽培技術の実証と提案	木島平村 ・調査及び講習会開催協力等	JAながの、JA全農長野 ・調査及び講習会開催協力等		県野菜花き試験場 ・技術的な助言	日本デルモンテ(株) ・調査協力等	(県)園芸作物生産振興協議会野菜重点課題対策事業
静岡県	1	スマート農業等の導入による生産力強化と環境に配慮した農業の推進	R8 ~ R10	野菜、茶、稲作、果樹、花き	○地域の現状と課題 ・農業・農村を取り巻く環境が大きく変化中、生産性と持続性を両立した農業の実現が求められている。 ○目標を達成するための活動方法 ・スマート技術の導入及び環境負荷軽減技術の実証支援、勉強会開催	各市町 農地集積、基盤整備事業等を連携して推進する。	JA、JA静岡経済連等スマート技術等の導入のための現地実証を連携して実施する。	民間農作業受託事業者ドローン防除等の受委託に関する情報共有等を行う。	静岡県農林技術研究所 研究所が開発するスマート農機・省力化技術等の実証を連携して実施する。		(国)スマート農業実装化支援事業費